



中小企業がSDGsに 取り組むべき理由

～県内企業の実態と取り組みのポイント～

近年、よく耳にするSDGs。その取り組みは今や政府・自治体にとどまりません。従業員全員でSDGsバッジを身に着けたり、自社の取り組みをコーポレートサイトに掲載したり、民間企業においても徐々にSDGsへの意識が高まりつつあります。一方で、SDGsには地球温暖化や貧困問題などの世界的な課題といったイメージが強く、「大企業だけが行う取り組みなのでは?」「なぜ取り組む必要があるのか?」「何から始めたら良いのか?」など、なかなか自社の経営に結び付けることが難しいと感じている方も多いと思います。

そこで、今回の特集では、当所が今年8月に実施した「SDGsへの意識・取り組みに関するアンケート調査」結果をもとに、県内企業における取り組みの現状を分析し、九州大学大学院 講師の平野 琢 氏にSDGsが企業経営に求められる理由や取り組みのポイントについて解説していただきます。

そもそも『SDGs』とは?

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された国際目標です。地球上の「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会を目指すために、2030年までに達成すべき具体的な17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されています。



福岡県内企業のSDGsへの取り組みの実態は?

“持続可能でよりよい社会の実現を目指す”という世界共通の目標を達成するためには、政府や行政、大企業やグローバル企業だけでなく、企業の99.7%を占める中小・小規模企業の取り組みが重要です。

では、県内企業のSDGsへの取り組みの実態はどうなのでしょう。当所がSDGsへの意識や取り組みの現状を把握するために行った調査の結果をもとに説明します。

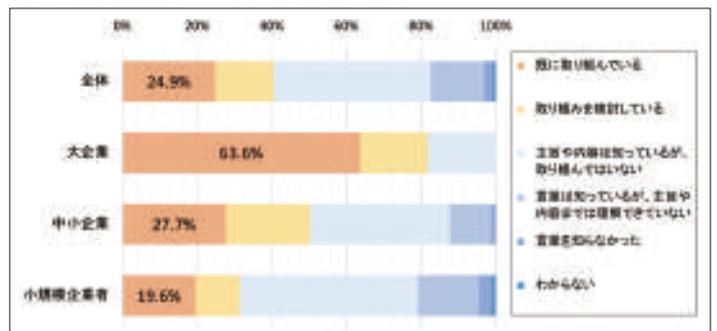
「SDGsの意識・取り組みに関するアンケート調査」(概要)

1. 調査対象：福岡県内に所在する当所会員企業(3,679社)
2. 調査期間：令和4年8月3日～8月19日
3. 回答結果：有効回答数442社
回答率12.0%

SDGsへの取り組みを行っている企業は大企業の方が多い

すでにSDGsへの取り組みを行っている企業の割合は24.9%。企業規模別にみると、大企業は63.6%と取り組んでいる企業が半数以上を占めています。中小規模の企業においては、SDGsについて認知はしているものの、まだ実際の取り組みを実践・検討できていない企業が多数を占めています。これは、他の地域の類似した調査においても同じような傾向があり、中小規模の企業においてSDGsに関する取り組みをいかに拡大していくかが、ここ福岡においても課題であると示される結果になりました。

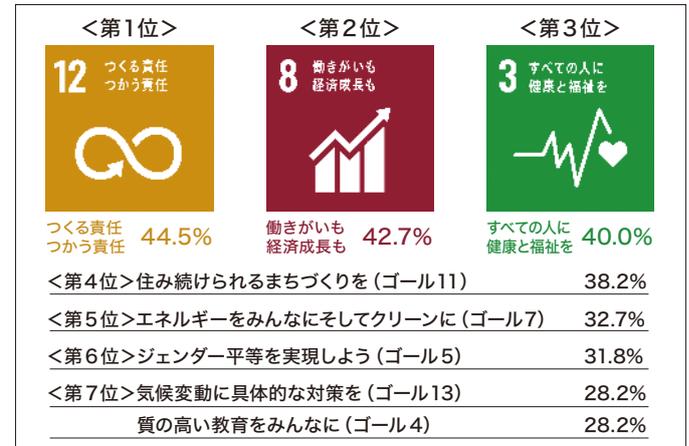
【図1】企業規模別における取組状況の比較



「働き方改革」「廃棄物の利用」「リサイクル」など浸透している取り組みが上位を占める

各企業が取り組んでいる分野をSDGsの17のゴールに分けてみた場合、上位7項目は図2のとおりとなりました。総じて、「働き方改革」「廃棄物の利用」「リサイクル」など浸透している取り組みが上位を占めているといえます。また、日本において、目標達成に関して課題が多いとされる「ジェンダー平等を実現しよう(31.8%)」「気候変動に具体的な対策を(28.2%)」等の目標に対しても取り組みが広がりつつあることがうかがえます。

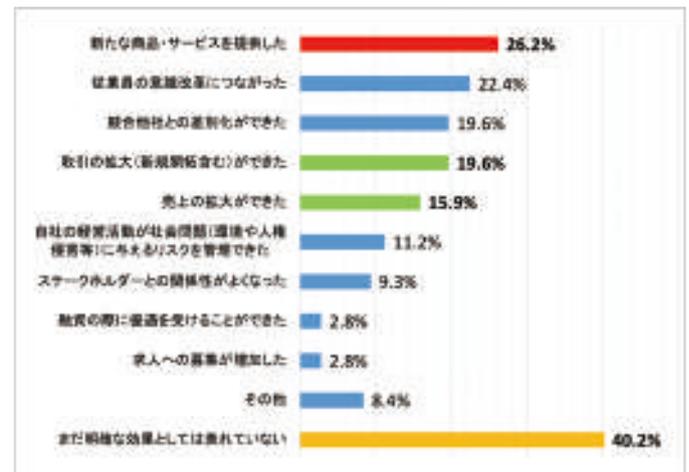
【図2】目標別・取り組んでいる割合について(複数回答・n=110・上位7項目のみ)



取り組んだ効果はなかなか実感できていない

SDGsに取り組んだ効果に関してみた場合、「まだ明確な効果としては表れていない」が40.2%と最も多い。「新たな商品、サービスを提供した」との回答も26.6%あるものの、「取引の拡大(新規開拓含む)ができた」が19.6%、あるいは「売上の拡大ができた」とする企業は15.9%にとどまり、現状のSDGsに関する取り組みは企業の利益に直結するまでに至っていないといえます。

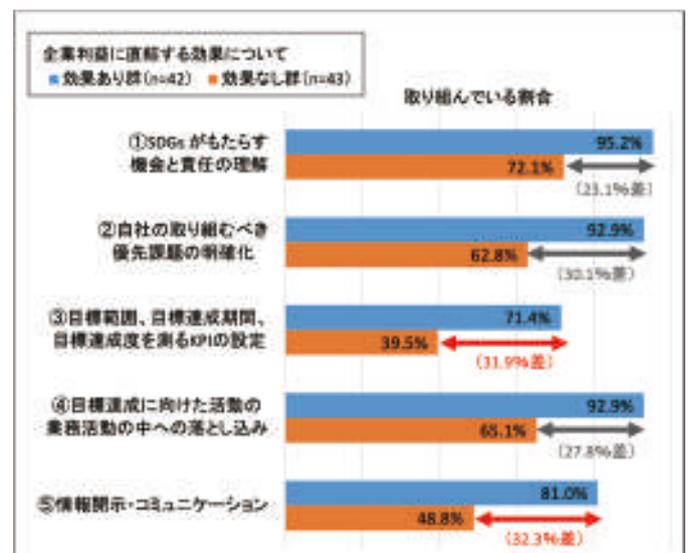
【図3】SDGsに取り組んだ効果(複数回答・n=107)



自社のSDGsの取り組みを評価する基準作りと情報発信は重要

SDGsの取り組みを通じて、売上拡大や新規顧客の獲得など「企業利益に直結する効果を得ている企業」と、「明確な効果を得られていない企業」の活動状況を比較した場合、効果を得ている企業では「①SDGsがもたらす機会と責任の理解」、「②自社の取り組むべき優先課題の明確化」、「③SDGsの取り組みを評価するための目標範囲や目標達成期間、目標達成度を測るKPIの設定」、「④目標達成に向けた活動の業務活動の中への落とし込み」、「⑤情報開示・コミュニケーション」に取り組んでいる割合が、効果を得られていない企業と比べて優位に多いことが示されました。特に、「③SDGsの取組を評価するための目標範囲や目標達成期間、目標達成度を測るKPIの設定」と「⑤情報開示・コミュニケーション」については大きな差があることが分かります。

【図4】取り組みの効果(効果あり/なし)の企業における取組内容の比較



取り組みの実践度により課題が異なる

各企業の取り組み状況をその実践度に合わせて以下のとおり3区分に分けて分析を行いました。

- 理解過程群=SDGsを知らない、あるいは理解の過程にあるグループ
- 取組検討群=SDGsについて認知しており取り組みを検討しているグループ
- 取組群=すでに取り組みを行っているグループ

すると、取り組みの実践度により課題が異なることが明らかになりました。理解過程群においては、取り組みのロードマップが作れない点やメリットがそもそも理解できない点が主たる課題と推察されます。他方で、取組検討群においては、人材や資金などの資源の不足や予想されるメリットが見えてこない点、取り組みのロードマップが作れない点が、取り組みの実践に至る主な障壁となっていることが推察されます。取組群の課題を見た場合、社会的な盛り上がりの低さが大きな課題として認識されていることがわかります。また、取り組みを検討している企業と取り組んでいる企業の双方において、人材不足が課題と認識されている点、加えて、すでに取り組んでいる企業が、社会との温度差を最も課題と感じている点は注目に値します。

【図5】SDGsに取り組む際の課題(各グループ上位3項目のみ)

理解過程群の課題 (n=77)		
第1位	何から取り組んだらよいかわからない	46.8%
第2位	メリットがわからない	36.4%
第3位	取り組むための資金不足	19.5%

取組検討群の課題 (n=255)		
第1位	取り組むための人材が不足している	34.1%
第2位	何から取り組んだらよいかわからない	27.8%
	取り組むための資金不足	27.8%
第3位	取り組むメリットが少ない	22.4%

取組群の課題 (n=110)		
第1位	社会的な盛り上がりに乏しい	33.6%
第2位	取り組むための人材が不足している	29.1%
第3位	取り組むメリットが少ない	20.9%

中小企業がSDGsに取り組むべき理由 (解説)九州大学大学院 講師 平野 琢 氏

SDGsの時代到来～SDGsに取り組まないことのリスク～

程度の差は存在するものの、近年、国内外の様々な企業がSDGsの達成に向けて活動を展開しています。この傾向は大企業において顕著ですが、中小企業にとっても無縁の話ではありません。SDGsに取り組む企業の多くは、自社のサプライチェーン全体を通じてSDGsの達成を目指しており、必然的に自社のサプライチェーン上にある取引先に対しても、自社が目指すSDGsの目標達成への貢献を求めています。これらの企業の中には、取引先の選定において「SDGsの目標達成への貢献度合い」を基準の一つとして用いる企業も存在するほどです。

つまり、SDGsへ取り組むことが取引先として選ばれる企業の優位性の一つとなり、他方でSDGsに取り組まないことは取引先として選ばれないリスクの一つとなる時代が到来する可能性が示唆されます。まだ取り組んでいない企業においては、今後、何らかの取り組みを検討することが必要になるかもしれません。

SDGsへの取り組みは、自社の社会的価値を伝えるチャンス

SDGsは世界共通の目標であるため、自社の経営活動が社会にもたらす影響を全世界に発信できる共通言語となりえます。つまり、SDGsという言葉を用いて自社の社会的価値をグローバルに伝えることが可能になったともいえるのです。このことは、優れた社会貢献性のある経営活動を行いながらも、それをうまく世界に発信できていないと言われてきた日本企業にとってチャンスになり得るのではないのでしょうか。

しかし、今回のアンケートでは、自社の取り組みにおける評価や発信について、十分に取り組みができていないと回答した企業は16.7%という結果にとどまりました。SDGsへの取り組みを通じて、自社の経営活動の社会的価値を国内外に伝えるためには、正確な取り組みの評価と事実に基づいた積極的なコミュニケーションが不可欠となります。このチャンスを生かすためにも、これらの点を改善することは重要です。

何から始めればいいのか？

SDGsの取り組みをどのように始めればよいのでしょうか。その際、参考になるものとして、まず「SDGsコンパス」があげられます。SDGsコンパスは、SDGsへの取り組みにおいて企業から最も参照されるガイドラインの一つであり、このガイドラインが示す右記5ステップは、取り組みのロードマップを策定する際の参考となるはずで

す。また、ファーストステップにおいてはまず「SDGsをよく理解すること」、「自社の企業理念を軸にSDGsへの取り組みを設計すること」が最も重要です。SDGsは国内外において広く取り組みが推奨されていますが、その実践方法やガイドラインとしての網羅性については議論もあります。誤解を恐れずにいえば、取り組まないことはリスクであり、かつ取り組むことで自社の経営活動の社会価値を認識できるという面はあるものの、SDGsの今後の社会的影響力やその持続性については不確実性が存在します。故に、この不確実性に振り回されないためにも、「自社がSDGsに取り組むことで何を達成したいのか」、「自社の“三方よし”を向上させるためにSDGsをどう取り入れるべきか」を明確にしたうえで、取り組むことが必要です。要は、「自社が経営活動を通じて社会とどう向き合うべきか（向き合いたいか）」という問いの先にSDGsの取り組みを展開することが重要なのです。

【SDGs コンパスが示す5ステップ】

1. SDGsを理解する
2. 優先課題を決定する
3. 目標を設定する
4. 経営へ統合する
5. 報告とコミュニケーションを行う

詳細は
こちら



九州大学大学院 大学院経済学研究 産業マネジメント部門 講師 平野 琢 氏/博士(工学)

一橋大学商学研究科修士課程修了(経営学)、東京工業大学イノベーションマネジメント研究科博士課程後期修了(工学)。東京交通短期大学講師を経て2018年より現職。他に経営倫理実践研究センターフェロー、日本経営倫理学会理事を務める。



福岡商工会議所のSDGs支援事業について

当所では、中小・小規模企業のSDGsへの取り組みを後押しするために、ウェブサイト「**SDGs fukuoka**」を開設しました。

本ウェブサイトでは、大企業から中小・小規模企業まで企業規模にかかわらず、福岡県内でSDGsに取り組む企業や団体等の取り組みを紹介しています。様々な事例を知り、「自社でもチャレンジできるかも!」「こんな取り組み方があったのか!」など、自社が取り組む際の参考にお役立てください。

SDGs fukuoka

様々な企業の
取り組みを
17ゴール別に紹介!

詳細・掲載
申込はコチラ



取り組み事例

㈱博水/製造業

廃棄していたアラを商品化



練り物の製造過程で発生する廃棄物であったアラを、福岡県や水産大学校の協力もあり、魚醤として商品化させました。また、大量に漁獲されて行き場を失ったコノシロを、すり身にして商品化し、学校給食に提供しています。

㈱福島工務店/建設業

建設業のイメージを払拭!



女性が働きやすい職場づくりを目指し、2023年設立予定の新本社に託児所を設置。また、元請業者のご協力のもと、型枠工事の現場でも女性専用トイレと更衣室の設置を進めています。

現在、掲載企業を募集しています。自社の取り組みを広く発信する場として、ぜひご活用ください。

【掲載条件】

- ①福岡県内に事業所を有する事業者
- ②SDGsに取り組んでいる事業者

掲載
無料

【中小・小規模企業がSDGsに取り組む効果】

- ✓ 新たな事業機会の創出
- ✓ 企業イメージの向上
- ✓ 職場環境の整備等による多様な人材の確保
- ✓ ステークホルダーとの信頼性を高める など